

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 赤磐市

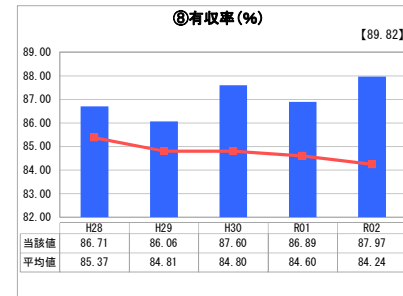
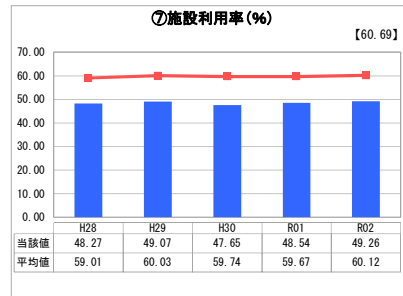
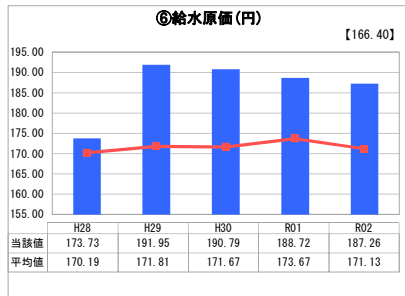
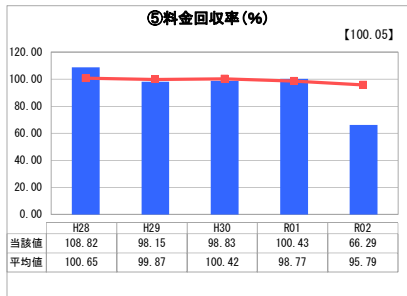
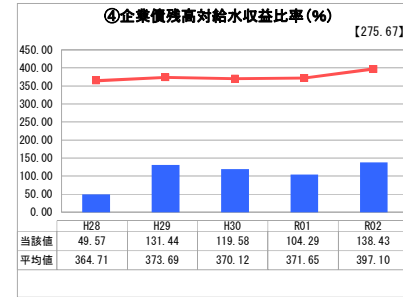
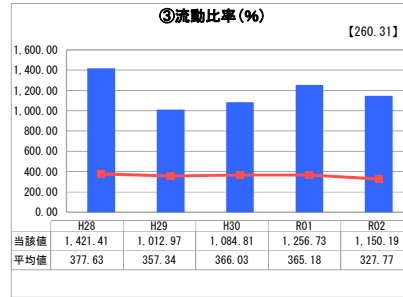
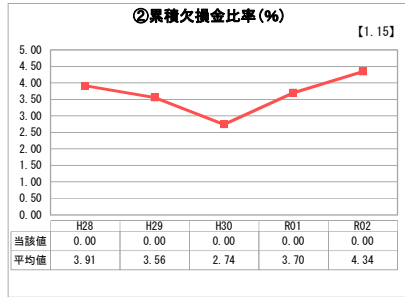
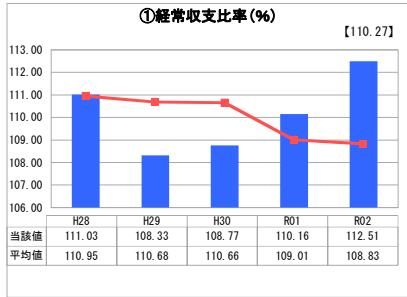
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	87.58	99.22	3,734	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
43,925	209.36	209.81
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
43,610	123.86	352.09

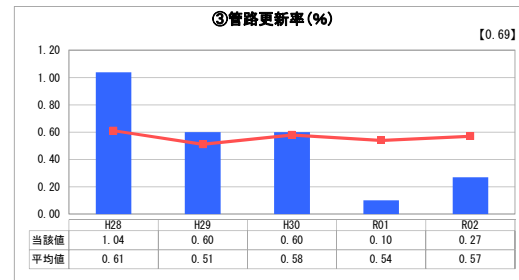
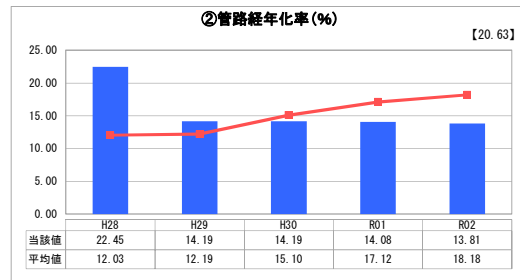
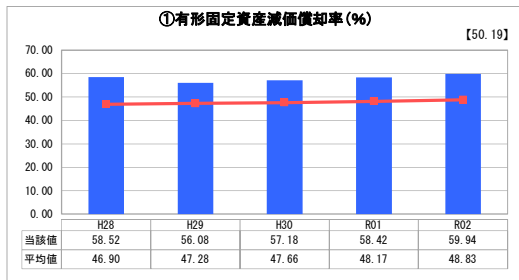
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、平成29年度の簡易水道事業統合後に低下したものの徐々に回復した。令和2年度の急伸は、コロナ対策として4ヶ月の料金減免分が一般会計からの繰入金で補填され、結果として例年より営業利益が増えたことによるものである。単年度収支は100%超を維持し類似団体平均を上回って堅調を維持しており、累積欠損金も0を維持している。また流動比率は継続して1,000%を上回っているため短期的な資金繰りについて大きな問題は無いと考えられる。今後も、一層の収入の安定確保、維持管理費用の削減に努めていく必要がある。

企業債残高対給水収益比率は、借入金に頼らず企業債の償還が進んでいることから徐々に減少傾向であったが、令和2年度に比率が上昇した。この要因は、コロナ減免に係る給水収益の減によるものであり、類似団体と比較しても借入金への依存度は低いことから、比較的健全な経営状況であると考えられる。

料金回収率は簡水統合後に100%を下回り、事業に係る経費が給水収益により賄われていないことが表されたが、それ以降は経営努力により上昇した。令和2年度の急落はコロナ減免による給水収益の減によるものであり問題ないと考えている。給水原価は、簡水統合後上昇したが、以後の経営努力により徐々に下がってきた。施設利用率は類似団体平均値より低く、効率的な施設利用ができていない可能性があるため、今後の管路更新にはダウンサイジングも視野に入れて検討する必要がある。有収率は、平成30年度に一時改善したものの、微小な範囲で増減しており、今後も管路の漏水調査・維持管理や更新により有収率向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は過去5年間の水準に大きな変化は無いが、類似団体を上回っており、固定資産の老朽化が比較的進んでいることが読み取れる。また、簡易水道事業との統合により、管路経年化率が平成29年度以降は減少し、類似団体平均値を下回っているものの、耐用年数を超えた管路が14%程度ある状況で、ここからも老朽化が進んでいることが読み取れる。管路更新率は直近年度で減少傾向にあり、令和元年度には0.1%まで下がった。類似団体を大きく下回った危機感を感じた令和2年度は、管路更新を進めたが、今後の更新投資も計画的かつ積極的に検討する必要がある。

これらの指標から、今後はより一層の計画的な更新が必要であり、それに伴う更新投資等に関する支出は増加させざるを得ないと考えている。

全体総括

平成29年度に簡易水道事業を統合したことが、特に経常収支比率、料金回収率、給水原価に影響を及ぼしたが、徐々に経営努力により改善してきた。今後もこのような水準が継続していくことが予想される。また、老朽化の状況から、計画的な管路更新を進める必要がある。それに伴う更新投資の増加が今後の経営に影響することは明らかである。投資額を極力抑えるために、管路や施設等の長寿命化やダウンサイジングを視野に入れ計画立案することが重要であると考える。

財源面においては、長期的な視点から料金水準や経費の見直し、企業債の発行をどの程度の水準とするかを含め、投資財源の確保について時期を見誤らないよう検討することが重要であると考える。